



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 東洋刃物株式会社  
 コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 芳彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 保原 晶

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,287	8.4	47	40.0	66	90.3	75	
2022年3月期第1四半期	1,186	5.2	79	183.6	686		596	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 54百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 638百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.34	
2022年3月期第1四半期	416.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,954	2,375	34.1	1,654.68
2022年3月期	6,835	2,472	36.1	1,722.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,372百万円 2022年3月期 2,470百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	5,310	2.4	279	19.8	260	71.9	190	59.7	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	1,865,900 株	2022年3月期	1,865,900 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	432,030 株	2022年3月期	431,969 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	1,433,892 株	2022年3月期1Q	1,433,931 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来百万円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より千円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、千円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P3
(1) 四半期連結貸借対照表	P3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P7
(継続企業の前提に関する注記)	P7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P7
(会計方針の変更等)	P7
(追加情報)	P7
(セグメント情報等)	P8
(重要な後発事象)	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）は落ち着きを見せ、社会経済活動の制限緩和など感染懸念後退を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しました。一方で、製造業においては、感染症やロシア・ウクライナ情勢などを背景に世界的な半導体などの部品不足や原材料価格の高騰などが継続しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度は2022年6月3日に発表いたしました見直し後の中期経営計画（期間：2020年4月～2023年3月）の最終年度であり、工業用機械刃物及び産業用機械・部品においては、重点施策に基づき最重点品種への営業活動を積極的に展開し、生産性を重視した生産体制の構築、並びに研究開発への設備投資及び早期製品化に継続して取り組んでおります。一定の下押し要因があるなか、鉄鋼用刃物、製本用刃物は伸び悩んだものの、経済の回復基調に伴い、その他品種の受注環境は好調に推移し、主力製品である産業用機械及び部品を中心に需要を取り込みました。緑化造園は、主力の管理業務や造園工事などが堅調に推移したほか、前連結会計年度の未成工事高が影響いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,287,112千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。損益面におきましては、旺盛な需要に対応するための増産体制や鋼材価格の上昇などが影響し、営業利益47,680千円（前年同四半期比40.0%減）、経常利益66,854千円（前年同四半期比90.3%減）、特別損失に公開買付関連費用158,991千円を計上したことで親会社株主に帰属する四半期純損失75,053千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益596,774千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、鉄鋼用刃物、製本用刃物は需要が減少したものの、主力の産業用機械及び部品を中心にその他品種の需要は旺盛であり、売上高1,181,774千円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益141,304千円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

#### イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、主力の管理業務や造園工事が堅調といえる状況のなか推移し、前連結会計年度末の未成工事高が当第1四半期連結累計期間の売上に反映された結果、売上高105,337千円（前年同四半期比18.0%増）となり、セグメント利益は1,815千円（前年同四半期比60.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、4,944,041千円となりました。これは主として現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、2,010,459千円となりました。これは主として建設仮勘定の増加があったものの、投資有価証券の減少があったことなどによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、6,954,500千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、2,351,916千円となりました。これは主として未払法人税等並びに賞与引当金の減少があったものの、未払費用の増加があったことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、2,227,282千円となりました。これは主として長期未払金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、4,579,198千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、2,375,302千円となりました。これは主として利益剰余金の減少などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月3日発表「2023年3月期通期連結業績予想の公表及び中期経営計画の見直しに関するお知らせ」から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,481,977	2,671,880
受取手形、売掛金及び契約資産	1,153,933	1,028,341
電子記録債権	401,954	437,204
製品	92,243	117,215
仕掛品	338,793	365,674
原材料及び貯蔵品	255,509	277,837
その他	21,432	46,683
貸倒引当金	△910	△795
流動資産合計	4,744,933	4,944,041
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	502,289	479,411
その他(純額)	1,044,222	1,207,897
有形固定資産合計	1,546,511	1,687,308
無形固定資産		
	26,913	24,473
投資その他の資産		
投資その他の資産	517,470	298,731
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	517,415	298,676
固定資産合計	2,090,840	2,010,459
資産合計	6,835,773	6,954,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,262	780,939
短期借入金	1,037,000	1,037,000
未払法人税等	59,777	—
賞与引当金	147,988	83,480
その他	326,448	450,495
流動負債合計	2,263,477	2,351,916
固定負債		
長期借入金	1,010,000	985,000
退職給付に係る負債	972,828	977,052
その他	116,530	265,229
固定負債合計	2,099,358	2,227,282
負債合計	4,362,835	4,579,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	354,601	354,601
利益剰余金	2,101,927	1,983,855
自己株式	△612,328	△612,417
株主資本合計	2,544,200	2,426,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,301	11,073
為替換算調整勘定	—	13,361
退職給付に係る調整累計額	△84,378	△77,882
その他の包括利益累計額合計	△74,077	△53,448
非支配株主持分	2,814	2,711
純資産合計	2,472,937	2,375,302
負債純資産合計	6,835,773	6,954,500

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,186,873	1,287,112
売上原価	845,343	953,614
売上総利益	341,530	333,497
販売費及び一般管理費	262,102	285,817
営業利益	79,427	47,680
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	1,522	1,757
持分法による投資利益	603,230	—
固定資産賃貸収入	3,791	3,964
補助金収入	9,359	11,353
為替差益	—	11,160
その他	2,076	1,999
営業外収益合計	620,005	30,255
営業外費用		
支払利息	7,728	7,819
その他	5,409	3,261
営業外費用合計	13,137	11,081
経常利益	686,295	66,854
特別損失		
公開買付関連費用	—	158,991
特別損失合計	—	158,991
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	686,295	△92,136
法人税、住民税及び事業税	14,675	1,727
法人税等調整額	74,817	△18,831
法人税等合計	89,492	△17,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	596,803	△75,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	596,774	△75,053

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	596,803	△75,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,436	771
繰延ヘッジ損益	25,529	—
為替換算調整勘定	—	13,361
退職給付に係る調整額	8,505	6,496
持分法適用会社に対する持分相当額	15,631	—
その他の包括利益合計	41,229	20,628
四半期包括利益	638,032	△54,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,003	△54,424
非支配株主に係る四半期包括利益	28	21



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

感染症の影響につきましては、当連結会計年度末までは一定程度継続し、当連結会計年度末までには緩やかに回復しながら収束すると仮定して、会計上の見積りを行っております。これらの会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)の記載から重要な変更はありません。

なお、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,097,621	89,252	1,186,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,097,621	89,252	1,186,873
セグメント利益	161,578	4,570	166,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	166,149
セグメント間取引消去	295
全社費用(注)	△87,017
四半期連結損益計算書の営業利益	79,427

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,181,774	105,337	1,287,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90	90
計	1,181,774	105,427	1,287,202
セグメント利益	141,304	1,815	143,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	143,119
セグメント間取引消去	295
全社費用(注)	△95,734
四半期連結損益計算書の営業利益	47,680

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## (当社株式に係る株式売渡請求の承認)

2022年7月16日付「株式会社フェローテックホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社フェローテックホールディングス（以下「フェローテックホールディングス」といいます。）は、2022年6月6日から当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、2022年7月25日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式1,305,523株（議決権所有割合（注）：91.05%）を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に定める特別支配株主（以下「特別支配株主」といいます。）となっております。

（注）「議決権所有割合」とは、当社が2022年5月13日に公表した「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社決算短信」といいます。）に記載された2022年3月31日現在の当社株式の発行済株式総数（1,865,900株）から、当社決算短信に記載された当社が所有する同日現在の自己株式数（431,969株）を控除した株式数（1,433,931株）に係る議決権数（14,339個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、議決権所有割合の記載について同じです。

フェローテックホールディングスは、本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の数の90%以上を所有するに至ったことから、当社が2022年6月3日付で公表いたしました「株式会社フェローテックホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することにより当社をフェローテックホールディングスの完全子会社とすることを目的とする取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主（フェローテックホールディングス及び当社を除きます。）の全員（以下「本売渡株主」といいます。）に対し、その所有する当社株式（以下「本売渡株式」といいます。）の全部をフェローテックホールディングスに売り渡す旨の請求（以下「本売渡請求」といいます。）を行うことを決定したとのことです。

当社は、2022年7月28日付でフェローテックホールディングスより本売渡請求に係る通知を受領し、同日付、会社法第370条による決議（取締役会の決議に代わる書面決議）によって、本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することになり、2022年7月28日から2022年8月21日まで整理銘柄に指定された後、2022年8月22日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。

## 1. 特別支配株主の概要

(1) 名称	株式会社フェローテックホールディングス	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 賀 賢漢	
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理、研究開発業務	
(5) 資本金	28,210百万円（2022年3月31日現在）	
(6) 設立年月日	1980年9月27日	
(7) 大株主及び持株比率 （2022年3月31日 現在）	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.43%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.28%
	山村 章	1.91%
	日本証券金融株式会社	1.82%
	JP MORGAN CHASE BANK 385632（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.81%

(8) 当社とフェローテックホールディングスの関係	
資本関係	フェローテックホールディングスは、2022年7月28日現在、当社株式1,305,523株（所有割合 91.05%）を直接所有しております。
人的関係	フェローテックホールディングスより、取締役1名の派遣を受けております。
取引関係	当社は、フェローテックホールディングスの連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司との間で部品の仕入取引を行うとともに、フェローテックホールディングスの中国子会社である杭州和源精密工具有限会社に対して管理業務（総務、経理及び人事等）の委託を行っております。
関連当事者への 該当状況	当社はフェローテックホールディングスの子会社であり、フェローテックホールディングスの関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、当社決算短信に記載された2022年3月31日現在の当社株式の発行済株式総数(1,865,900株)から、当社決算短信に記載された当社が所有する同日現在の自己株式数(431,969株)を控除した株式数(1,433,931株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。以下、所有割合の記載について同じです。

## 2. 本株式売渡請求の日程

売 渡 請 求 日	2022年7月28日(木)
当 社 取 締 役 会 決 議 日	2022年7月28日(木)
売 買 最 終 日	2022年8月19日(金)
上 場 廃 止 日	2022年8月22日(月)
取 得 日	2022年8月24日(水)

## 3. 売渡対価

普通株式1株につき、2,254円